

問1 地方自治において、住民が自らの意思を直接反映させるために認められている「直接請求権」のうち、条例の制定または改廃を求める際の手続きとして正しいものはどれですか。（2024年 香川公立入試 類似）

1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（首長）に対して請求する
2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する
3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方議会に対して請求する
4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する

問2 地方公共団体の歳入において、住民や企業から徴収する「地方税」は、地方公共団体が自らの権限で収入できる財源の中核をなしています。これに対し、国から配分される資金などは他からの収入に頼る形となりますが、地方税のように地方公共団体が自主的に確保できる財源を総称して何と呼びますか。（2026年 秋田公立入試 類似）

1. 自主財源
2. 依存財源
3. 国庫支出金
4. 地方債

問3 日本の地方自治において、有権者が行政の長である首長と、意思決定機関である地方議会の議員の両方を、それぞれ直接選挙で選ぶ仕組みを何と呼びますか。最も適切な名称を選択してください。（2018年 福岡県公立入試 類似）

1. 二元代表制
2. 議院内閣制
3. 直接請求権
4. 三権分立

問4 鳥取県のように地方税による収入が少ない自治体であっても、学校の建設や道路整備といった大規模な公共事業を行う必要があります。このような、一度に多額の費用がかかり、かつ将来の住民も利用する施設の建設費を賄うために、自治体が国や銀行などから借り入れる資金を何といいますか。（2023年 福島県公立入試 類似）

1. 地方債
2. 地方交付税交付金
3. 国庫支出金
4. 住民税

問5 地方公共団体のしくみをまとめた資料において、執行機関の責任者である「首長」の権限や選出方法について記述する場合、その内容として最も適切なものはどれですか。（2023年 茨城県公立入試 類似）

1. 住民による直接選挙で選出され、予算の執行や地方債の発行を行う。
2. 内閣総理大臣によって任命され、国の予算を地方へ配分する業務のみを行う。
3. 地方議会の議員による互選で選出され、裁判所の役割を代行する。
4. 国会の指名によって選出され、条例を議会の承認なしに制定する。

問6 地方自治における住民参加の仕組みについて、まちづくりに関するアンケート結果を予算や施策に反映させる目的として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 群馬県公立入試 類似）

1. 住民の多様なニーズを正確に把握し、優先度の高い課題から重点的に取り組むことで、納得感のある行政運営を行うため
2. 行政が決定した方針を形式的に承認させるために、形式的な手続きとして調査を実施するため
3. 特定の利益団体や一部の高齢者層の意見だけを反映させ、不公平な予算配分を実現するため
4. 住民にすべての判断を任せるとして、公務員が政策立案に関する責任を負わないようにするため

問7 横浜市、名古屋市、大阪市の3都市の統計を比較すると、大阪市は夜間人口に対する昼間人口の割合が際立って高いという特徴があります。このような人口構造を持つ大阪市の財政や行政課題について述べた記述として、適切なものはどれですか。（2018年 静岡公立入試 類似）

1. 人口規模に対してゴミ処理量が非常に多い傾向にあり、歳入の内訳においても市税が占める割合が他の2都市に比べて低くなるなどの課題が見られる
2. 昼間に流入する人口から徴収する「流入税」が主な財源となっているため、他の都市よりも市税への依存度が低く、安定した財政運営ができています
3. 夜間人口が少ない分、学校や公園などの公共施設の整備費を大幅に削減できるため、他都市に比べて行政コストは非常に低く抑えられている
4. 昼間の経済活動が活発なため、地方交付税を一切受け取らなくても自立した財政運営が可能な「富裕団体」として、全ての行政コストを賄っている

問8 地方公共団体の歳入のうち、義務教育の実施や道路の建設、社会福祉の充実といった特定の事業を行うために、国から使い道を限定して支払われる補助金や負担金を何といいますか。（2017年 千葉県公立入試 類似）

1. 国庫支出金
2. 地方交付税
3. 地方債
4. 地方税

問9 地方公共団体の財政において、義務教育の実施や道路の整備など、国が特定の事業を奨励したり経費を補助したりする目的で、使い道を限定して地方公共団体へ交付される財源を何といいますか。（2021年 岐阜公立入試 類似）

1. 国庫支出金
2. 地方交付税交付金
3. 地方譲与税
4. 地方債

答え合わせ・解説

問1	答え 1 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（首長）に対して請求する	条例の制定・改廃請求は、住民が地域のルール作りを提案する仕組みです。この請求には有権者の50分の1以上の署名が必要であり、提出先は地方公共団体の長（首長）となります。請求を受けた首長は、意見を付けて議会に提出し、最終的には地方議会でその可否が判断されます。
問2	答え 1 自主財源	地方公共団体の歳入は、大きく分けて自ら徴収する「自主財源」と、国や県から送られたり借金をしたりする「依存財源」に分類されます。地方税は、その地域で集めたお金をその地域の判断で使えるため、地方自治の原則である「自主財源」の最も重要な柱となります。一方、国に依存する財源は依存財源と呼ばれます。
問3	答え 1 二元代表制	日本の地方自治では、住民（有権者）が首長（知事や市町村長）と地方議会の議員の両方を直接選挙で選びます。これを二元代表制と呼び、首長と議会がそれぞれ住民を代表する立場から、互いに抑制と均衡を図りながら地方行政を進める仕組みとなっています。これに対し、国政では国民が国会議員のみを選び、議会の信託に基づいて内閣が構成される「議院内閣制」がとられている点が大きな違いです。
問4	答え 1 地方債	地方自治体が負う借金のことを「地方債」といいます。公共施設の建設費用を単年度の税収だけで賄うのは難しいため、借金をして何年もかけて返済していく形をとります。これにより、その施設を将来利用する世代にも費用を負担してもらうという、世代間の負担の公平性を確保する意味合いも含まれています。
問5	答え 1 住民による直接選挙で選出され、予算の執行や地方債の発行を行う。	首長は、憲法および地方自治法に基づき、その自治体の住民による直接選挙で選ばれます。首長の主な仕事は、地方公共団体の事務を管理・執行することであり、具体的には予算の作成と執行、条例案の提出、地方自治体が借金をする際の地方債の発行などが挙げられます。国政における内閣総理大臣が国会によって指名される（間接的な選出）点との違いが重要です。
問6	答え 1 住民の多様なニーズを正確に把握し、優先度の高い課題から重点的に取り組むことで、納得感のある行政運営を行うため	地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれ、住民が自らの地域の課題を解決に参加することが重視されます。アンケートなどを通じて住民の声を拾い上げ、子育て支援や商業振興といった優先すべき課題に資源を配分することは、住民の意思を反映した民主的な政治を実現する上で欠かせないプロセスです。
問7	答え 1 人口規模に対してゴミ処理量が非常に多い傾向にあり、歳入の内訳においても市税が占める割合が他の2都市に比べて低くなるなどの課題が見られる	大阪市のように昼間人口が極端に多い都市では、オフィスから出る事業系ゴミの処理量などが、住民基本台帳上の人口規模から想定される量を大きく上回ります。また、生活の拠点（住民票）が周辺のベッドタウンにある人々が昼間の活動を支えているため、都市の規模や行政需要の大きさに比して、市税収入（特に個人市民税）の割合が相対的に低くなるという構造的な財政課題を抱えています。
問8	答え 1 国庫支出金	地方公共団体が自ら徴収する地方税などの自主財源とは異なり、国から交付される財源を依存財源と呼びます。その中でも、国が使い道を教育や公共事業といった特定の目的に指定して交付するものが国庫支出金です。これに対し、地方公共団体間の財政格差を是正するために交付され、使い道が制限されないものは地方交付税と呼ばれます。
問9	答え 1 国庫支出金	国庫支出金は、国が特定の行政目的を達成するために用途を指定して支給する財源です。これに対し、地方交付税交付金は自治体間の財政格差を是正するために配分されるもので、使い道が制限されない「一般財源」とあるという大きな違いがあります。国庫支出金は、国の施策を地方で実施させるための補助金としての性格が強く、使い道が決まっている「特定財源」に分類されます。